

AMCoR

Asahikawa Medical College Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

旭川医科大学研究フォーラム (2000) 創刊号:103.

学会の動向 第2回日本母性看護学会・学術集会の内容と将来への展望

野村紀子

ます。またDTICの活性型で経口可能なtemozolomideの開発も進んでおり、近い将来使用可能になると推定されます。

メラノーマに限らず、遺伝子治療、免疫遺伝子治療、抗転移薬などの開発も今後期待されます。また地

球環境悪化に続くオゾン層の破壊により、紫外線関連の皮膚癌の増加も北半球を中心に問題になっています。今後は、紫外線発癌の基礎的研究の進歩と従来は比較的軽んじられていた予防医学の発展も本学会が扱わねばならない課題と思います。

学界の動向

第2回日本母性看護学会・学術集会の内容と将来への展望

野村 紀子*

平成12年6月24日は、晴天の暑い一日であった。

大雪クリスタルホールの音楽堂を会場として開催されたが、全国から100余名の参加があった。残念ながら、前日まで鹿児島市において国立助産婦教育会議が開催され、日程を調整して駆けつける会員も多く、国立大学に勤務する諸先生方には、多大なご迷惑をおかけすることになってしまった。また、日程的に不参加を余儀なくされた方には本当に申し訳なかったと思う。発表演題は、母性看護学の狭い領域の中ではあるものの、それぞれの専門性を生かした、また高度な内容であったと考えている。発表抄録の査読は、本学会の事務局である三重県立看護大学ですませ、採用された演題は11題であった。

例えば、「母児異室希望妊婦が、自己決定による母児同室を実施するまでのプロセス」：金沢大。多くの施設が、管理上の問題あるいは母親本人の希望を取り入れるなどの選択で、出産直後の新生児の管理を、母児同室制あるいは異室制などと区別している。この演題は最初は母親本人が母児異室制を希望しながら母児同室制へと考えを変えた48例を対象に、面接調査し分析したものである。一般に、臨床では母親の申し出をそのまま認めたり、あるいは施設側の理由から、その本人の意志を確認しながらそうした判断をしたりすることは、極めて少ないと言える。その意味において、貴重な分析を行っていると考えられる。選択のプロセスには、児に対する愛着の芽生えがあり、母親として

の自覚が見られる。そのことが母親の母乳哺育意欲の高まりとなり、家族とのふれあいを求めていく経緯から母児同室制を希望するに至る、というのが結論であった。

「母親の育児支援に関する基礎的研究」：福井医大。この発表は、仕事を持つ育児期にある母親1101例を対象として、具体的な育児支援のあり方を、自記式質問紙調査を留置法にて実施し、分析検討したものである。有職女性は育児と仕事の両立に対してアンビバレントな感情を持っており、その育児支援には夫や家族のサポートシステムが必要であって、母親の心身の健康に対する支援が重要である、という結論を得ている。

「月経痛に対する使い捨てカイロによる三陰交温熱刺激の有効性について」：埼玉医大。この発表では、生理的現象として存在する生理痛を緩和するために、43例を対象にしてVisual Analog Scaleと McGill Pain Questionnaireの疼痛評価を行い、具体的に使い捨てカイロの効用を見出している。すなわち、両下肢三陰交にカイロを貼用することが、月経痛の疼痛緩和に適切であったという。これらの結果は、看護の実践活動に直ちに使用できるものであった。また、時代を反映した「岩手県に在住する更年期女性の特性」：岩手大、「不妊女性への看護介入方法の検討」：東大付属病院などもあった。更年期女性、不妊症といったキーワードは、現在の社会でいろいろな意味で関心を持たれ

* 旭川医科大学 臨床看護学講座

ているものである。特に、更年期女性については、我が国において高齢化社会を迎え、女性が閉経後30年以上の余命を持つこととなった中で、以後の人生におけるQOL向上にむけたヘルスケアの重要性が指摘されている。この発表は、岩手県内の5カ所の市町村で実施した「中高年女性のための健康チェック」に参加した閉経前後にある女性143例を対象に、自記式質問紙によってデータを収集分析したものである。その結果から、更年期にある女性の日常生活状況が見えてきている。すなわち、閉経前には更年期を否定的に捉えていること。自分の健康が思わしくないと感じていること。しかし、日常生活に特別な配慮はしていないことなどである。従って更年期にある女性に対しては閉経前から総合保健指導が必要である、というのが結論であった。また、「不妊女性への看護介入方法の検討」：東大付属病院の発表では、不妊女性は周囲や家族などから目に見えないプレッシャーを感じており、時にはそれがストレスとなることから、周囲のそうした圧迫から解放されることを目指した看護介入のあり方が検討されている。不妊外来にて治療を受けている原発性不妊女性8例を対象に、記述的研究デザイン法を用い、看護介入の前後では家族観に対する質的データなどを用いて検討している。結果は、対象者が伝統的家族観にとらわれていることが明確であり、看護介入としては、不妊女性自身に自らの家族観の認識を促し、多様な家族観を提示することが重要であると結論づけている。従って、不妊治療を行っている婦人に対しての看護介入のあり方としては、治療期間の長短にかかわらず、一方通行が多い看護介入ではなく、看護者との相互作用を持つ看護介入が必要であるということになる。

午後からのシンポジウムは、「母性看護領域の専門性をいかに高めるか」がテーマであった。4名のシンポジストにより問題提起があり、活発な意見交換があった。

看護の質の向上をめざした看護の専門分化の議論は1980年代後半から、日本でもなされるようになり、1990年、日本看護協会が専門看護師制度の試案を発表してから、看護界全体の意向が確かめられ始めた。その後、紆余曲折があったが、1994年大学院教育の中での「専門看護師」制度が承認された。その中で、母性看護学領域には「母性看護専攻教育課程」があるが、全国の大学院修士課程の中で3校にしかない。また、

母性看護における実践者はその多くを助産婦が占めている。助産婦が専門職であるかどうかについては、議論のあるところであるが、いずれにしても、この少子少産化時代に、社会のニーズに応える実績を作り上げるには、どのような思考と実践が可能であるかが現在問われている。このような社会状況を背景として、母性看護学領域での問題を討議するためにこのシンポジウムを企画した。大学院の中で数少ない「母性看護専攻教育課程」を持つ立場から、CNS(Clinical Nurse Specialist)教育について、その目的と教育課程の内容を含め、承認を得るまでの過程と問題点を指摘し、実践面では外来部門と入院部門で専門領域を生かした実際例を示しながらの発表であった。

「日本母性看護学会」は、平成11年6月に設立された。母性看護学の進歩発展を図り、母子の健康と福祉に貢献することを目的としている。出発したばかりの学会のため母性看護に直接的に関わる人達を対象としたが、看護は人間中心の学際的な領域であり、将来的には、間接的に関わりのある領域、あるいは母性看護学に影響を与える領域の人達の参加も必要ではないかと考えている。ともあれ、今回の学会での発表演題が修士論文の一部であったことから、各大学での修士論文の発表の場として役だったことは、大変喜ばしいことであった。

看護界では、学術会議に登録された学会が、平成12年度で11学会ある。その代表的なものには、「日本看護科学学会」・「日本看護教育学会」・「日本看護研究学会」・「日本看護診断学会」などがある。しかし、それらの学会の登録部会は、精神医学所属が多く、その他に「日本がん看護学会」が癌・老化、「日本家族看護学会」が予防医学/地域医学に属している。そんな中で「日本母性看護学会」は看護学への申請を準備中である。看護学部に相応しい学会として発展することを期待する。同時に、看護学としての学問領域を明確化して看護学に携わる教官全員が努力することの必然性が生まれたとも言えよう。

今回、全国規模の学会を旭川医大看護学科が担当したことは、看護学科教官にとっても、大学院生にとっても有意義なことであったと信じたい。準備期間が乏しく経済的にも余裕のない中で、看護学科の教官・事務官・他分野の教官・学部生・大学院生のご協力を得て、本学会が無事に終了したことに感謝する。